

大阪労働局発表
令和7年10月30日（木）

【照会先】

大阪労働局

労働基準部健康課 / 職業安定部職業安定課

（代表電話）06-6949-6500 / 06-4790-6300

もし、社員が病気になったら・・・？

両立支援
セミナー

～「病気になっても働ける職場づくりを目指して」
医師・企業が事例を交えてノウハウを教えます～

参加無料

日本人の2人に1人が、生涯のうちにがんにかかると言われる中、近年の医学の進歩により、長期にわたる治療と仕事の両立を目指す人は確実に増えています。

もし、社員が病気になっても、治療しながら安心して働ける職場環境を提供することは、貴重な人材の離職防止や社員一人ひとりを大切にすることにつながります。

そこで、大阪労働局（局長：高橋 秀誠）では、経営者・人事労務担当者の方を対象としたセミナーを下記のとおり開催いたします。

講師には、肺がん診療のスペシャリストであり、がん相談支援センターや地域医療連携にも貢献されている医師や、両立支援に取り組むゲスト企業をお迎えし、具体的な事例紹介などを通じてノウハウをお持ち帰りいただける内容となっています。

（令和8年4月1日から、事業場において、労働者の治療と仕事の両立を支援するために必要な措置を講じることが努力義務となります。）

■ 日時

令和7年11月20日（木）・11月26日（水）各回 14:00～16:00

■ 形式

会場参集：大阪府社会保険労務士会館3階大会議室

オンライン：ZOOMによるリアルタイム配信

※後日、期間限定のアーカイブ配信あり（講師によるトークセッションを除く）

■ 内容

DAY1：11月20日

- ・肺がん治療の経験豊富な医師による講演
- ・両立支援コーディネーターによる支援事例の発表

DAY2：11月26日

- ・両立支援のためのガイドラインに係る説明
- ・ゲスト企業による取組事例の発表

※ 定員・申込み方法などの詳細は別紙リーフレットをご確認ください。

各取組について

健康課

「事業場における治療と仕事の**両立支援のためのガイドライン**」・
「企業・医療機関連携マニュアル」・「治療と仕事の両立支援
ナビ」を活用し、事業場や医療機関等に対して治療と仕事の
両立支援の取組の必要性や方法、事業場の取組事例等につ
いての周知を行っています。

実際の相談については…！



治療と仕事の
両立支援ナビサイト



独立行政法人労働者健康安全機構

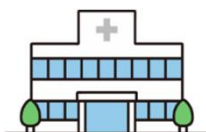
大阪産業保健総合支援センター(通称：産保センター)が対応します！

事業連携

産保センターでは治療計画や職場の情報等を得て、従業員・会社・病院の
橋渡しを行い、職場復帰に向けてのサポートや調整役を担います。

職業安定課

がん等の長期にわたる治療を受けながら就職を希望される方に対し
て、個々の希望や治療状況を踏まえた**就職支援**を行っています。



また、府内11か所のハローワークではがん診療連携
拠点病院等と協定を締結し、病院での出張相談を実施
しています。

長期療養者就職
支援事業について



(厚生労働省HP内)

両立支援に関する措置の努力義務化について

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活
の充実等に関する法律等の一部を改正する法律」により、**令和8年
4月1日**から、事業場において、労働者の「治療と仕事の両立」を
支援するために**必要な措置を講じることが、努力義務**となります。

講じなければならない措置については、今後、厚生労働省令におい
て必要な指針を定めて公表する予定となっております。

改正法について



(厚生労働省HP内)

◎取材対応について

セミナー当日の取材を希望される場合は、前日までにご連絡ください。

【問い合わせ先】大阪労働局職業安定部職業安定課（遠矢・林）

【電話番号】 06-4790-6300

※撮影される際には、個人が特定されることのないよう、プライバシーに配慮願います。

経営者・人事労務担当者向け

2 DAYS
開催

「治療と仕事の両立支援」 ハイブリッドセミナー

～病気になっても働ける職場を目指して～

令和8年4月1日から、
事業場において、労働者の
「治療と仕事の両立」を支援
するため必要な措置を講じる
ことが、**努力義務**となります。

日時

2025. **11.20** (木) ・ **11.26** (水)
14:00～16:00 14:00～16:00

会場

※定員 各回 50名 (先着順) (会場 + Web 同時配信！)

大阪府社会保険労務士会館 3階大会議室
大阪市北区天満 2-1-30

●Osaka Metro谷町線 天満橋駅 2番出口より徒歩5分
●京阪電鉄 天満橋駅 13番・18番出口より徒歩5分
(天満橋を北へ渡って、すぐのファミリーマートの横)

参加
無料

Web配信

※定員 各回 500名 (先着順)

ZOOMによる同時配信を行います。
(後日、期間限定のアーカイブ配信予定)

がん治療に関する豊富な知識と経験を持つ医師と、両立支援
コーディネーター(保健師・社会保険労務士)、ゲスト企業を
講師に迎え、長期的な治療や療養に向き合う社員に対して、
企業がどのように治療と仕事の両立を理解し推進していくのかを
具体的な事例を通して考えるセミナーです。

プログラム

※DAY1のトークセッションについては
アーカイブ配信の予定はございません。

DAY1 11.20 (木)

「がん医療現場から見た 両立支援の必要性と取組」

市立東大阪医療センター
特任院長 東山 聖彦氏

「病院での支援事例」

大阪産業保健総合支援センター
メンタルヘルス対策・両立支援促進員(社会保険労務士)
広瀬 育代

「産保センターでの支援事例」

大阪産業保健総合支援センター
産業保健専門職(保健師) 永田 庸子

～講師3名によるトークセッション～

DAY2 11.26 (水)

「事業場における仕事と治療の 両立支援のためのガイドラインについて」

大阪労働局 労働基準部 健康課
労働衛生専門官 宮島 資尚

「がん治療を支える職場づくり ～中小企業の現場から～」

興國車輛 株式会社 (ゲスト企業)
代表取締役社長 禿 裕隆氏

「大阪働き方改革推進支援・ 賃金相談センターの支援について」

大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター
センター長 南 龍男

独立行政法人 労働者健康安全機構

主催：大阪労働局・大阪産業保健総合支援センター

共催：大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター

お問い合わせ先

■ 申込みについて

大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター

■ セミナー内容について

大阪労働局 労働基準部 健康課

☎ 06-4792-8205

☎ 06-6949-6500

／ぜひ両日ご参加ください／



申込みフォーム

以下の2次元コードからお申込みください。
※予約完了後、メールを送付いたします。

<会場参加の方>

DAY1



DAY2



<Web参加の方>

DAY1



DAY2



講師紹介

地方独立行政法人 市立東大阪医療センター 特任院長

1954年、豊中市生まれ。＜専門：呼吸器外科学・呼吸器腫瘍学＞

1980年、大阪大学医学部医学科卒業。

神戸掖済会病院、大阪大学医学部附属病院勤務を経て、1989年より大阪府立成人病センター呼吸器外科着任。2014年より同センター副院長兼 呼吸器外科主任部長。2017年4月、大阪国際がんセンターへ施設名改称し、副院長（(兼)相談支援センター長）となる。2020年4月より市立東大阪医療センターにて特任院長として勤務、現在に至る。

大阪国際がんセンター時代には、大阪府がん診療連携協議会地域連携クリティカルパス部会・相談支援センター部会の両部会の長を務め、大阪府のがん対策において重要な役割を担う。市立東大阪医療センター勤務以降は、中河内がん診療ネットワーク協議会長または副会長を担当し、肺がん診療に加えてがん相談支援センターや地域医療連携の業務にも関わっている。



東山 聖彦
(ひがしやま まさひこ) 氏

大阪産業保健総合支援センター

メンタルヘルス対策・両立支援促進員(社会保険労務士)

両立支援コーディネーター

2003年社会保険労務士資格取得、2005年開業。
労働基準監督署、社会保険事務所、労働局の勤務を経て顧問会社の労務管理を行う。



広瀬 育代
(ひろせ いくよ)

2012年より大阪産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策促進員として、メンタルヘルス研修など多くの企業支援を実施。

現在は両立支援の相談支援も併せて職場復帰研修の講師など幅広い活動を行なっている。

大阪産業保健総合支援センター

産業保健専門職（保健師）

両立支援コーディネーター

1987年保健師免許を取得し、同年からNTT西日本の企業内産業保健師として30年従事する。

その他衛生管理者や産業カウンセラーの資格等、労働者の健康管理に関する専門性を活かし、健康管理全般から過重労働対策まで幅広く支援を行っている。

現在は、大阪産業保健総合支援センター産業保健専門職として、両立支援や保健指導など企業への啓発をすすめている。



永田 庸子
(ながた ようこ)



禿 裕隆
(かむろ ひろたか) 氏

＜ゲスト企業＞

興國車輛株式会社 代表取締役社長

東京理科大学大学院 理工学研究科 電気工学専攻修了後、NECに入社。1997年より家業である興國車輛株式会社に加わり、2014年に代表取締役社長に就任。阪急電鉄の協力会社として、電車の整備・改造および塗装業務に携わる。

中小企業経営者の立場から、がん治療と就労の両立、男性育休、職場の健康づくりなど多様なテーマで講演活動も行っている。